

公明党議員団11名で新議会に臨む!!



【ご挨拶】

公明党市議会議員団団長
上三信 彰

公明党さいたま市議団は、今回の改選により全10区より11人名が選出されました。5人の新人議員も誕生し、新たな布陣でスタートしました。公明党は、「支えあう社会」をめざしています。東日本大震災への対応をはじめ、これからの少子高齢化社会では、子育て、高齢者支援、災害への備えなど、地域全体で取り組む仕組みが不可欠です。市議団のモットーである「団結力」で、地域と人、市民と行政を結ぶ要の存在となるよう、全力で活動してまいります。

各議員の所属委員会が決まりました!!

選挙区	議員名	所属常任委員会(役職)	所属特別委員会(役職)	法定外(議会広報編集委員会)
見沼区	輿水 恵一	常任 総合政策(委員長) 議会運営	特別 見沼田圃(副委員長) 政治倫理	
浦和区	谷中 信人	常任 まちづくり/予算	法定外 議会広報	
西区	上三信 彰	常任 市民生活/予算	特別 政治倫理/議会改革	
見沼区	小森谷 優	常任 まちづくり 議会運営(副委員長)	特別 地下鉄/決算行政評価	
南区	松下 壮一	常任 文教	特別 議会改革/決算行政評価	
北区	武山 広道	常任 保健福祉	特別 大都市	
中央区	井上 伸一	常任 保健福祉	特別 決算行政評価(副委員長) 法定外 議会広報	
緑区	神坂 達成	常任 総合政策/予算	特別 見沼田圃	
大宮区	宮沢 則之	常任 文教(副委員長)/予算	特別 大都市	
桜区	高橋 勝頼	常任 総合政策	特別 議会改革(委員長) 決算行政評価	
岩槻区	吉田 一志	常任 市民生活	特別 地下鉄/決算行政評価	

【常任委員会と担当する局/委員会/所管事項】

- 総合政策委員会：市長公室、行財政改革推進本部、政策局、総務局、財政局、経済局、出納室、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会
- 文教委員会：教育委員会に関する事項
- 市民生活委員会：市民・スポーツ文化局、環境局、消防局
- 保健福祉委員会：保健福祉局、子ども未来局
- まちづくり委員会：都市局、建設局、水道局
- 予算委員会：予算、補正予算、暫定予算
- 議会運営委員会：議会運営に関する事項

【特別委員会と調査事項】

- 政治倫理特別委員会：政治倫理確立に向けた調査研究、政治倫理基準の違反審査
- 大都市行財政制度特別委員会：大都市にふさわしい行財政制度確立のための調査研究、地方分権改革推進のための調査研究
- 議会改革推進特別委員会：議会改革推進のための調査研究
- 地下鉄7号線延伸事業化特別委員会：地下鉄7号線の延伸事業化に関する調査研究
- 見沼田圃将来ビジョン特別委員会：見沼田圃の将来ビジョンに関する調査研究
- 決算・行政評価特別委員会：決算審査及び行政評価のための調査研究

市民要望を受け、委員会でも活発に論戦!!



井上 伸一
保健福祉委員会



谷中 信人
まちづくり委員会

子宮頸がん予防ワクチンについて

問 本年3月から始まった全額助成によるワクチンの接種状況及び、今後の啓発の取り組みを伺う。また、他市が実施している、対象外年齢への市独自の補助拡大をすべき。

答 ワクチンの供給不足があったが、供給量が確保され次第、対象者への通知を速やかに図る。接種対象の拡大は国の動向を見守りたい。



災害時の動物愛護体制について

問 宮城県の動物救護センターや双葉町の避難所のペット対策等を踏まえ、家族の一員としてのペットのため、災害時の市の動物愛護体制の現状と震災後の今後の取り組みについて伺う。

答 動物愛護ふれあいセンターでの保護、獣医師会、ボランティアの協力を得ての対応、避難場所の確保、物資の備蓄、市民への啓発周知等、動物愛護行政推進協議会を設置する。



武山 広道
保健福祉委員会

発達障がい早期発見への取り組みについて

問 発達障がいの乳幼児期における早期発見の重要性をどのように認識しているか。また今後の更なる取り組みの拡充についてはどうか。

答 早期発見によって、その子にあった成長・発達を促すことが出来、極めて重要である。相談窓口の周知と、相談担当者の研修で相談窓口の充実を図る。

高齢者の熱中症予防について

問 単独世帯の高齢者については、初期症状に気づかないまま熱中症が悪化する可能性がある。電話による声かけで発症者を減らすことが出来るのではないか。

答 ケアマネージャーや介護事業者に対して、電話による呼びかけについて協力をお願いしたいと考えている。



震災による遊歩道の被害状況と復旧について

問 浦和区内の遊歩道の局所的な被害で、道の傷みにより市民が思わぬけがにつながるかと心配をしている。被害状況、修繕計画を伺う。

答 現状回復し、通行に支障のないように整備していく。天王川コミュニティ緑道、元町緑道については、既に請負業者と工事契約し7月19日完了予定となっている。

原子力発電所事故に伴う放射線測定について

問 小さなお子さんをお持ちの保護者に不安が多い。的確な情報が不安の解消につながると考えるが、機材の貸し出しはできないか。

答 市営屋外プールについてはプール開きまでに測定する。機材の貸し出しは原発の災害関連研究チームで検討する。



小森谷 優
まちづくり委員会

遊水池の機能強化と活用について

問 下流河川の整備に時間がかかっている現状があるので、雨水の貯留機能を高めるために、現在ある遊水池をしっかりと機能させることが大事であり活用も考えるべきではないか。

答 市内には、下流のピーク流量を抑えるための調整池がたくさんあるが、ご指摘の通り、機能が十分に発揮されていない場合もあるため、貯留機能が再度発揮できるように現状の調査を行ってまいりたい。

雨水の流出抑制について

問 公共施設からの雨水流出抑制は当然として、住宅の多い本市においては、一般家庭への天水桶等の雨水貯留施設の有効性も高いと考えられるので積極的に推進すべきではないか。

答 公共施設では、都市型水害の軽減、地下水の涵養、ヒートアイランド現象の緩和を目指して施設整備してきた。一般家庭での雨水貯留施設については、調査研究の課題と考える。

震災後の対策で市長に申し入れ!!



公明党市議団は7月7日(木)、清水さいたま市長に対して、震災後の市民生活について次の3項目の実施を申し入れしました。

- ① 企業の土日操業に対応する土日保育の実施
- ② 学校給食食材の放射能検査の実施
- ③ 熱中症予防対策のための区役所など公共施設の市民開放



高橋 勝頼
総合政策委員会

戦略的企業誘致策について

問 震災を機に物流の重要性が見直されている。本市は交通立地が良く物流施設も誘致対象とすべきでは。

答 企業誘致方針に物流機能の誘致を掲げている。震災を機に災害時や復興支援に寄与するもので、適地への誘致を今後も続けていく。

日本ドイツの地域間交流事業の採択について

問 さいたま市産業創造財団がジェットロの日本ドイツ地域間交流事業の実施機関として採択されたが、その意義は。

答 経済のグローバル化で中小企業は海外企業との取引を増やす必要性に迫られている。ドイツは日本と同様、高付加価値の輸出国で取引拡大で業績安定と技術発展につながる。



神坂 達成
総合政策委員会

防災無線の難聴地区解消について

問 震災以降、防災無線が聞こえないとの声が多数寄せられている。難聴地区は把握しているか、また、今後、どの様な対策を進めるのか。

答 スピーカーの増設や音量及び方向調整を踏まえ、順次機器の更新を行う。また、非常事態では、最大音量で繰り返し放送するとともに広報車両を活用し音の聞こえる範囲を確保していく。

公共施設への緊急地震速報システム設置について

問 首都直下型地震を想定すると、携帯電話が使えない場所や公共施設に緊急地震速報のシステムを導入すべきと考えるが見解は。

答 大きな揺れに備える次善の手段として大変に有効であると考えている。今後、携帯禁止場所や公共施設への有効な緊急地震速報システムの構築や設置について、調査研究してまいります。

興水 恵一 総合政策委員長に聞く!! 議会の中心の委員会として、政策発信をめざします。



Q 総合政策委員会
はどのような委
員会ですか。

A 担当する部局が
最も広く、5つの常
任委員会の中で筆頭委員会といわれます。防災
から経済、観光まで、まさに市の総合的な政策に
関わる委員会です。

Q 防災も担当ですが震災対策への取り組みは。

A 委員会はテーマを決めて調査研究に取組みます。大震災がありましたので、5つの常任委員会がそれぞれ所管の災害対策に取り組むことになっていますが、総合政策委員会では、災害時にとりわけ重要な情報収集と発信の強化について調査研究を進めたいと考えています。

Q 議会の政策立案の力が問われていますが。

A 調査研究テーマは、市政に反映させるために、市への政策提案の形で取りまとめます。

Q 委員会としての他の取り組みはありますか。

A 議会には地方自治法で認められた国に意見書を提出する権能があります。地域の声を国に届ける重要な権能です。さいたま市議会では委員会として意見をまとめ本会議で議決する方法を採用しています。

Q 6月議会で議決された意見書はありますか。

A 原子力発電への依存を段階的に低減させる政策転換を求める意見書を委員会として本会議に提出し可決しました。原発災害に不安を抱く市民意見を踏まえ、市民生活や経済活動を維持するための電力量の需給バランスを維持しながら、省エネルギー社会の推進、自然・再生エネルギーの普及を求める内容です。

本会議質問に3名が登壇!!

代表質問 宮沢 則之



◆大宮駅周辺戦略ビジョンの推進について

問 大宮駅周辺戦略ビジョンにそった、計画の策定、取組について、何を、いつまでに、どんな形で行おうとしているのか、トップリーダーとしての市長の見解と、市民が希望を実感できるような前向きな決意を伺う。

答 一日でも早く具体的な事業展開に結び付けたい。ご指摘のように、ここ2～3年が大変重要な年であるという認識を私自身も持っており、全力で取り組んでまいりたい。



【大宮駅東口】

◆新都心8-1A街区への高度医療施設の誘致について

問 高齢化社会で医療整備の責任を持つべき。市は新都心の施設整備に付加価値をつける役割があるが、公明党は新都心8-1A街区に高度医療施設の誘致が効果的と考えるが見解は。

答 8-1A街区はさいたま赤十字病院と県立小児医療センターを核として一体的な整備を進める方向となった。病院との整合性をはかり、安心安全の機能を高めていく視点で検討したい。

一般質問 吉田 一志



◆高齢化社会に向けた住宅政策について

問 これから急速に高齢化を迎えていく本市の、高齢者向け住宅の確保と「高齢者居住安定確保計画」の策定について、今後の方向性を伺う。

答 今後、市営住宅の建替を進めていく中で高齢単身世帯・夫婦世帯向け住戸の確保を図っていく。計画の策定については、先行市の状況を研究していきたい。



【岩槻駅新駅舎】

◆岩槻駅舎改修と岩槻区役所の移転について

問 新駅舎改修にあたり、完成を待たずに先行してEV・エスカレーターを利用できるか。また、区役所移転について、市民の皆様への広報活動をどのように取り組むのか。

答 駅利用者の安全確保を最優先し、完成した部分から使えるよう東武鉄道と協議を進める。区役所のフロア構成、駐車場利用等について市報やホームページ、対話集会等で周知徹底する。

一般質問 松下 壮一



◆ボランティア・ポイント制度の拡充について

問 本年から実施する介護ボランティア・ポイント制度の対象に、高齢者の見守りボランティアなども加え、さらに将来的にはボランティア支援制度と統合・拡大していくべき。

答 制度開始当初は介護施設等をボランティア活動の対象としているが、24年度からは在宅者にも拡大を検討。高齢者の見守り活動も、今後、対象に加えていく方針で検討したい。



【南浦和駅】

◆南浦和駅のバリアフリー化について

問 南浦和駅のバリアフリー化については、これまで何度も議会で取り上げながら、いまだに改修計画が見えてこない。JRとの協議が進むような仕組みをつくるべきではないか。

答 昭和39年に開設した南浦和駅は、老朽化した駅舎全体の改修を行いながらバリアフリー化を進める方針だったが、今年度は先行的に改札内エレベーターの設計に着手する。